

マーケットレポート

# 参院選自公惨敗、衆参で与党過半数割れ

～金融市場は冷静な動き～

## ◆国民民主党と参政党が躍進

7月20日に投開票が行われた参議院議員選挙は、125（改選124+欠員補充1）の議席を巡って争われましたが、与党は自民党が39（改選前52）、公明党が8（同14）の計47（同66）議席にとどまりました。自民党は過去3番目の少なさ、公明党は過去最低の議席数になります。非改選の75議席を合わせても122で過半数の125議席に届きませんでした。今回の敗因について石破首相は、「物価上昇の対策として賃金上昇だと訴えていたが、それがなかなか伝わらなかったため」と語っており、与党の経済政策に対して国民の厳しい見方があったとの認識を示しました。これで衆議院に続き参議院でも与党が過半数割れとなります。

躍進が目立ったのは、国民民主党と参政党です。国民民主党は改選4議席から大幅に伸長し17議席を獲得、非改選と合わせて22議席となります。参政党は改選議席1から14となり、非改選を含めて15議席に伸ばしました。野党第一党の立憲民主党は改選22議席から横ばいで、非改選と合わせて38議席となります。野党第一党の立場は維持したものの、与党批判の受け皿とはなりませんでした。日本維新の会は7議席を確保、非改選と合わせて19議席となります。

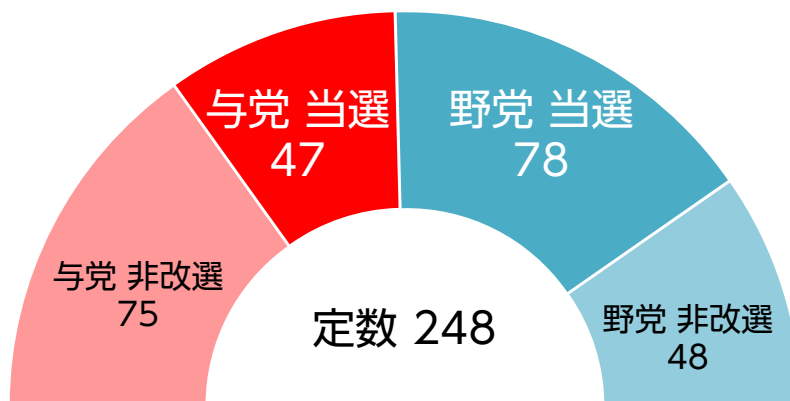
石破首相は21日に記者会見を開き、続投の意思を示しました。今回の選挙で、非改選を含めた議席数の目標とした「与党で過半数」を割り込んだものの、米国の関税措置や物価高などで「国政に停滞を招かないこと」を続投の理由としています。参議院選挙は選挙後に首班指名を伴わないため、首相自身が辞めない限り、続投は可能です。ただ、衆議院に続いて参議院でも少数与党に陥ったことで、今後の政権運営は極めて厳しいものになるとみられます。先の通常国会では、政策ごとに国民民主党、日本維新の会、立憲民主党と組むことによって法案を通してきました。今後もこうした動きを迫られることになり、政権運営は一層不安定になると思われます。

## ◆市場の反応

22日午前の日経平均株価は上昇して始まり、一時40,000円を回復しました。少数与党のなか、税や社会保障制度を見直し、「手取りを増やす」政策を主張した国民民主党や参政党の躍進で、経済対策への期待が高まったものとみられます。一方、今回の与党の敗北は事前に予想されていたことから、債券市場は落ち着いており、日本10年国債利回りは小幅な値動きとなっています。為替市場では、前日の米長期金利が低下したことなどから、前週末比1円あまり円高・米ドル安の147円半ばでの推移となっています。

当面は、8月1日に期限が迫る米国との関税交渉がポイントです。選挙が終わり日本側の交渉の条件が出しやすくなるなか、実際に合意できるかどうか注目されます。また、今回の選挙での敗北を受けて、自民党内で首相続投に対する異論の広がりなども、今後の政策遂行をみる上で大きな焦点になるとみられます。

### 【参議院議員選挙の結果】



（出所）各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。